

モリコロ基金の志継承

17年度解散 支援策検討、会議発足へ

県議会二月定例会は三日、一般質問を再開した。神戸健太郎（自民、一宮市）新海正春（自、岡崎市）額田郡）河合洋介（民主、阿久比・東浦町）政木理香（自、名古屋市長区）日比雄将（民、春日井市）青山省二（自、尾張旭市）山本浩史（自、田原市）の七議員が登壇した。（赤川肇、奥田哲平）



河合洋介議員が一般質問中。NPO支援体制をたずねた。

県議会

一般質問

民主・河合さんはあいちモリコロ基金の今後を取り上げた。

二〇〇五年愛・地球博（愛知万博）の余剰金十三億円を原資に〇七年に設立。これまでNPO法人などの社会貢献活動千二百件に計

九億円を助成してきたが、一七年度に資金が底をついたため解散する。河合さんは、闘病の子どもたちを笑いで元気づける「ホスピタルクラウン」の活動を紹介し、「多くのNPOは社会的な役割を担いながらも、必要な資金調達や人材確保に課題を抱えている」と指摘。支援の継続を求めた。県は一六年度、学識

者や経済界などを交えて検討状況をたじた。高度成長期に建てられた団地は、一斉に住民の高齢化が進み、孤立化しやすい。県は一五年度から高蔵寺ニュータウン（春日井市）の高森台、石尾台地区で、地元や都市再生機構（UR）、医療福祉関係者らと対策の議論を重ねてきた。

大村秀章知事は「安心して暮らせる住まいや買い物場所の確保、

相談や交流ができる拠点整備が必要。地元と連携しながら具体化していく」と述べた。一六年度から高蔵寺ニュータウン内の未利用県有地でモデル事業を始める考えで、診療所や通所介護事業所、保育施設などの機能を複合的に備えた高齢者住宅を整備する。一六年度に事業者を公募する。自民・新海さんは、岡崎特別支援学校など四県立学校が土砂災害防止法に基づく「特別警戒区域」や「警戒区域」に立地している問題を指摘した。「子ども

ららの安全確保のため、移転を含めて今度どうするのか」とたずねた。

野村道朗教育長は、四校は「災害を防ぐために擁壁の設置やモルタルの吹き付けを必要に応じて施し、職員の日常点検や専門家の定期点検で安全を確認している」と説明。移転には「児童生徒数の推移も考慮しながら、安全確保が図られるようにする」と述べるにとどめた。

県教委財務施設課によると、四校はほかに横須賀、岩津、足助高校。四校とも急傾斜地崩壊の危険があるとのこと、中でも岡崎特別支援と足助は、建築物の構造が規制される「特別警戒区域」にも掛かっている。



急傾斜地に囲まれた土砂災害警戒区域にある岡崎特別支援学校。県教委事務局提供

新海さんは「まず児童生徒や教職員、地域住民らに危険を周知し、認識してもらうべきだ」とくぎを刺した。

普通学級での生活で経験した「よい事例」「困った事例」をまとめ、県教育委員会に手

川本道代代表は「よい対応を学校現場で広め、改善を要する事例が集まった。川本道代代表は「よい対応を学校現場で広め、改善を要する事例が集まった。」

影響調査、補償も検討

犬山市、子宮頸がんワクチン

各地で子宮頸がんワクチン医療費支援を打ち出している。犬山市が乗り出せば四番目となる。調査票は直近の住民票を基に、過去一回

部代表の谷口鈴加さん（自）名古屋市長区）の長女（しも、三回目）の接種から八カ月後に罹患・東京都千代田区

一方で、がん予防の大きなメリットがあると訴えている。

全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会（042-594）13

普通学級での生活で経験した「よい事例」「困った事例」をまとめ、県教育委員会に手

川本道代代表は「よい対応を学校現場で広め、改善を要する事例が集まった。」

川本道代代表は「よい対応を学校現場で広め、改善を要する事例が集まった。」

かわい洋介活動アルバム

